

東北アジアの平和と繁栄のための日韓協力

朴 在 圭

慶南大学校総長, 元韓国統一部長官

本稿は、2012年11月14日の東亜大学第39回創立記念日に催された特別講演の全訳である。講演は韓国語で行われ、日本語の逐次通訳が付けられた。(通訳および翻訳は、梅光大学非常勤講師 奈良美香氏)



〔パク・ジェギュ総長〕

はじめに

未来学者たちは、世界文明の中心が西欧からアジアに移ることを以前から予期していました。そして今日、それは現実になりました。東北アジアは世界秩序再編の中心舞台であり、世界に占めるその人口、国内総生産、貿易量は、かつてないほど大きくなっています。

しかし残念なことに、未来に向かう東北アジアの歩みに、過去の暗い歴史が足かせとなっています。20世紀冷戦の歴史を乗り越え、新しい統合の道を歩んでいるEUとは異なって、東北アジアは、歴史問題や領土紛争など、未だに20世紀の負の遺

産を抱えているのです。

いま、私たちには、東北アジアの平和と繁栄に向けた未来志向の認識が求められています。私たちの現在と未来は、過去に束縛されてはいけません。現世代はもちろん、21世紀の東北アジアを生きていく私たちの子孫の未来のためにです。

そのためには、何よりも日・韓・中3国間の地域安定と平和、そして繁栄の共同理解が必要になります。過去に対する真摯な省察が欠かせません。とくに韓国と日本は、大切なパートナーとして、南北関係と日朝関係の発展、中朝関係の望ましい未来、ならびに東北アジア共同体に向けた協力と連帯を必要としているのです。

1. 南北関係

朝鮮半島の平和と安定は、東北アジアの共同繁栄の基盤です。この意味で南北関係はきわめて重要です。

冷戦後の過去20年間、私たちは南北関係の発展に尽力してきました。南と北は、1992年の「南北基本合意書」と「朝鮮半島非核化共同宣言」によって、新しいポスト冷戦秩序のもとで南北関係の方向性を確立しました。とくに、去る2000年の「南北首脳会談」は、半世紀にわたる反目と対立の歴史を清算し、南北関係を和解と協力の道へと転換させる歴史的な出来事でした。

南北首脳間による6・15共同宣言以後、離散家族の再会など、南北間の人的交流と交易が本格化し、金剛山観光と開城工業団地の事業が開始されました。大規模な対北朝鮮人道的支援と多様な社会文化協力事業は、民族の同質性の回復に大きく貢献したのです。

2008年に金剛山観光が中断されるまでの間に

193万人の観光客が金剛山を訪れました。現在の開城工業団地には、韓国側の123社の企業が入居しており、5万2000人の北朝鮮労働者が働いています。開城工業団地は、南側の技術と北側の労働力が結合したWin-Win協力事業です。韓国の中小企業にとっては、新たな活路を開いてくれると同時に、北側に市場経済を知らせる「統一の実験場」となっています。

もちろん、これらの南北間の和解協力の過程では多くの紆余曲折がありました。何よりも、北朝鮮の軍事的冒険主義と核開発は、南北対話と協力が進展と停滞を繰り返す根本的な原因でした。

それにもかかわらず、我われは、一貫性を持って経済交流協力と対話を継続するなど、南北関係発展と東北アジアの平和のための努力を惜しみませんでした。

2008年に発足した李明博政府は北朝鮮の核問題の解決を最優先にする「非核・開放・3000\$」構想をもとに、対北朝鮮政策を推進してきました。しかし、南北関係は最悪の局面を迎え、北朝鮮の核問題は解決の糸口を見つけられずにいます。

金剛山観光客殺害事件に続き、哨戒艇沈没事件と延坪島砲撃事件によって、南北間の緊張は最高潮に達しました。六カ国協議の長期にわたる中断の最中に、北朝鮮はウラン濃縮プログラム（UEP）の核施設を公開し、憲法に核保有を明記しました。

李明博政府の「先ず非核化、次いで南北関係の発展」という戦略が、結果的に、2度の南北首脳会談で培った南北協力の基盤を大きく損ない、南北間の不信と敵対感を育ててしまったことを、非常に残念に思います。

さいわい、本年12月に行われる韓国の大統領選挙に出馬した候補者は全員、「南北関係の現状を改善すべきである」という立場に立っており、対北朝鮮包容政策に基づいた南北関係の改善を基本方針として掲げています。

2005年の第4回六カ国協議で合意された「9・19共同声明」によって、北朝鮮の核廃棄は実践段階に入るかに見えました。しかし、2006年10月と2009年5月の2回の核実験と数回のミサイル発射は、これを後退させ、東北アジアの軍事的緊張を高めることになりました。六カ国協議は、2008年12月以降、4年以上中断されており、再開のため

の努力も大幅に縮小しています。

しかし、私たちは、対話を通じた核問題の平和的解決を決してあきらめてはいけません。今年末から来年初頭にかけて、韓国をはじめ朝鮮半島の周辺国で新しい政権が誕生します。この政治的なチャンスに、北朝鮮の核問題解決のための対話と交渉の本格化を期待したいと思います。

2. 日・朝関係の改善

日朝関係の改善も重要な課題です。目下、10年ぶりに日朝赤十字会談が再開され、拉致被害者問題をめぐる日朝間の対話が進行中です。振り返れば、日朝関係正常化のための決定的な機会は、これまで幾度かありました。

1990年9月、脱冷戦の流れの中で、自民党と社会党の共同代表団が平壤を訪問し、金日成主席との会談後、共同宣言を発表しました。2002年9月には、小泉総理が、金正日総書記との歴史的首脳会談のあと、和解と協力のための「ピョンヤン宣言」を採択しました。この時、金正日総書記は、日本人拉致の謝罪と再発防止を約束しました。南北間の拉致被害者問題や韓国軍捕虜問題に対する北朝鮮の消極的な立場と比べると、これは日朝関係改善のための北朝鮮の前例のない果敢な決断であったと思います。しかし、横田めぐみさんの遺骨問題によって「ピョンヤン宣言」は滞り始め、北朝鮮のミサイル発射や核実験などによって、日朝関係は進展どころか膠着状態に陥ってしまいました。

私は、日朝関係が2002年の水準まで正常化することを願っています。2005年の「9・19共同声明」には、日本と北朝鮮が「ピョンヤン宣言」に基づいて国交正常化の措置を講じることが明記されています。

続く2007年の「2・13合意」では、「ピョンヤン宣言」を基礎とした両国国交正常化のための直接対話の開始が明示され、「日朝国交正常化の実務グループ」の設置まで合意されました。日朝関係の改善は、両国間の問題を超えて、南北関係と米朝関係の改善、さらには東北アジアの安定と繁栄にも貢献することでしょう。

今日、北朝鮮の新指導者は、経済の立て直しのための、対外関係の改善を通じた開放を模索して

いるように見えます。日本が、より積極的な姿勢で日朝関係改善に乗り出した場合、北朝鮮も応じてくるものと思います。

3. 日中関係の安定化

東北アジアにおける過剰な民族主義は、私たちが克服すべき課題です。それが領土紛争や歴史問題に広がる場合は、域内の軍事衝突にまで拡大してしまう恐れがあります。最近の尖閣諸島をめぐる日中間の衝突の危機は、両国だけでなく、東北アジア周辺国にも緊張をもたらすのです。

歴史的にも現実的にも、日中関係の安定化は、東北アジア全体の平和と密接に関連しています。日本と中国は、地域の安定と平和に大きな責任があります。日中間に政治的な問題があっても、経済協力や人的交流を引き続き拡大させ、両国関係を安定化させなければなりません。

4. 日韓関係の発展

韓国と日本は、文字通り「近くて近い隣国」です。1965年の国交正常化以来、市場経済と民主主義の価値のもと、競争と協力を通じたパートナーの道を歩んできました。

日韓関係は1970～80年代の韓国の工業化過程に大きく貢献し、日本の先進経済モデルは、その後も韓国の発展にとって触媒として機能してきたことは事実です。

1965年の国交正常化当時、年間1万人だった人的交流が、現在は1日1万5000人レベルまで増えています。両国間の貿易額も、昨年末1,000億ドルを突破しました。そして、2002年サッカーワールドカップ共同開催や韓国における日本大衆文化の開放、日本国内におけるK-POPなどの韓流ブームによって、両国の国民は親密度を増してきています。将来、日韓FTA自由貿易協定が締結されるならば、両国間でスケールメリットのある経済が実現され、日韓関係は、より一層包括的な協力関係に発展していくことでしょう。中国の浮上による地域情勢の変化への対応、ならびに域内自由貿易と市場経済化促進のためにも、日韓協力の重要性は大きいと思っています。

問題は、歴史問題です。日韓で繰り返される過去の歴史問題は、「歴史は現在と過去との尽きる

ことのない対話である」というE・H・カーの名言をあらためて思い起こさせます。不幸な過去からの解放のために、過去を直視すべきです。

私たちは、日韓関係の歴史的里程標といえる1998年の金大中大統領と小渕恵三首相との「日韓共同宣言 21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」を想起する必要があります。「痛切な反省と真心こもる謝罪の心」を込めた村山元首相の談話も忘れてはなりません。

韓国国民は、ポーランド国民に向けて冷たい大地にひざまずいたヴィリヤー・ブランド（Willy Brandt）ドイツ連邦共和国首相の姿を覚えています。人類はこれを、「偉大な政治指導者の真の勇気」であったと評価しています。

「歴史衝突」が「政治衝突」につながるものがあってはなりません。歴史問題は学者たちに任せて、両国の政治指導者たちは、論争を呼ぶ問題に関してはできるだけ表現を自制し、沈黙する知恵をもつ必要があります。「歴史の政治化」は、現世代はもちろん、私たち子孫の未来のためにも望ましくないのです。

振り返ると、危機はチャンスでもありました。日韓両国は、知恵を発揮して、より大きな協力と連帯の道を進むべきです。韓国の大学生を対象とした最近のアンケート調査によると、夏休みに「行きたい国1位が日本」という結果が出ています。歴史が過去に捕らわれていようとも、私たちの若者は動揺することなく、未来に向かっていきます。日韓関係の発展は、域内の不信と対立の巨大な氷山を溶かしていき、東北アジア共同体に向けたチャンスの窓口になることでしょう。

5. 中朝関係の望ましい未来

最近の中国と北朝鮮との密接な関係は、懸念と期待を同時に生み出しています。昨年の中朝貿易は、北朝鮮の対外貿易のおよそ89%を占めています。北朝鮮は国際社会からの制裁と圧迫、南北間交易中断の負担を、中国との関係密着によって克服しようとしているかのようです。とくに、金正日総書記が死去する前後の数年間、北朝鮮の姿勢は、北朝鮮の対中国依存度の深化を如実に示しています。中国側も、東北3省の開発などに関連し、北朝鮮との協力を戦略的に強化しているように見えます。

中朝間の経済協力拡大は、長期的に南北間、日朝経済協力にも肯定的な影響を与えるでしょう。なぜなら、中国が北朝鮮と経済協力を推進する過程で、北朝鮮に対して市場経済原理、企業中心の事業推進の原則などを持続的に強調しているからです。

中朝間の協力強化は避けられません。しかし、それが北朝鮮の核開発の黙認につながってはけません。私たちは、中国が国連安保理常任理事国、六カ国協議の議長国として、責任ある役割を果たすこと期待しています。

中朝は、中朝関係の強化が、北朝鮮が国際社会に出る契機となるよう努力すべきだと考えます。鄧小平はかつて、「貧困は社会主義ではない」と語りました。中国の改革開放30年の歴史が今日の中国を作りました。中国が北朝鮮の改革・開放に建設的な役割を果たせるよう、日韓両国もともに努力しなければならないのです。

6. 東北アジア共同体への道

いまや、東北アジアにも真の脱冷戦秩序を定着させるべきだと考えます。前世紀の葛藤と対立の歴史を超えて、平和と協力、共存と共栄の新しい歴史を作り上げていかなければなりません。

欧州連合（EU）が、「欧州安全保障協力機構」と「欧州石炭鉄鋼共同体」の二本柱で発展してきたように、東北アジアにおける地域共同体の構築の柱は、安全保障と経済、歴史の共通認識、およびこの共通認識に基づく相互信頼です。

日・韓・中の3カ国間の経済的相互依存性の拡大は、ポスト冷戦時代の東北アジアにおける最も肯定的な変化でした。3カ国間の経済協力拡大を通じた関係強化は、「経済」が協力と統合のメカニズムとして機能することを示したのです。

問題は、不安定な地域内安全保障の現実と過去の歴史に対する国家間の認識の違いです。私たちには、多国間安全保障協力の経験が不足しています。この意味において、六カ国協議を通じた北朝鮮の核問題の平和的解決と、これによる多国間安全保障協力の経験の蓄積は、東北アジア共同体への一歩にとって貴重な財産となるでしょう。同時に、南北関係の発展、日朝関係と米朝関係正常化を通じた朝鮮半島の平和体制構築は、東北アジア

の平和と安定、そして繁栄のための決定的な契機になることでしょう。

結論として言えるのは、南北関係発展と朝鮮半島の平和が、東北アジア共同体の重要な礎石だということです。

歴史的に見るならば、東北アジアの浮上は開放の歴史でした。日本は19世紀の開放の波を受け入れ、アジアの先導的な工業国家へと跳躍しました。中国の台頭も、鄧小平の大胆な開放から始まりました。北朝鮮が核問題を解決し、果敢な決断によって、ともに東北アジアの平和協力秩序に取り組み込むことで、はじめて東北アジアの新秩序は構築されるでしょう。

結 論

韓国と日本は「ともに生きる隣国」として、21世紀建設のパートナーシップを構築すべきです。EUは、「欧州石炭鉄鋼共同体」設立以降、今日の統合に至るまで60年を要しました。私たちには、より一層の忍耐と努力、政治的想像力と同調が要求されます。過去を直視する勇気と未来への知恵が求められているのです。

ドイツの大文豪ゲーテは、「過去を忘れる者は、結局は過去の中で暮らしている」と述べました。過去を乗り越えて未来へと進まなければなりません。東北アジアの平和と繁栄の未来のためにともに努力していきましょう。



〔質疑応答中のパク総長と通訳の奈良氏〕